

I. 為替変動に関する次の文の空欄に適切な語句を記述しなさい。

T自動車は1台100万円の自動車をアメリカに輸出した。当時の為替レートが1ドル100円だったので、T自動車はアメリカの国内の販売会社を通じて [ ] 万ドルでこの自動車を販売した。しかし、1971年の [ ] ショック = [ ] 金ドル 交換停止以降、スミソニアン体制を経て、 [ ] 年為替は完全 [ ] 為替 相場制に移行し、日々刻々変動するようになる。代金回収が3か月後で、その時の為替レートが、1ドル [ ] 円だとすると、T自動車は90万円しか外国為替銀行から受け取ることができず、10万円の為替 [ ] をこうむることになる。

II. 米中協力の産物としての中国の「改革・開放」政策の確立過程（内資動員から外資依存へ）について論じなさい。

米ソ冷戦構造の下、中国がアメリカの冷戦体制に組み込まれていく中で、「改革・開放」路線は中国の国是となった。これは「内資動員」による経済建設のいきなり放棄を意味している。急速な農村の「人民公社化」、「大躍進」後の調整・回復期における人民公社政策の手直し（人民公社の生産大隊、生産隊への縮小変形や自留地、個人請負制の部分的復活）など、中国共産党・政府は軍事=重化学工業化の原資としての農業剰余の増大に腐心してきた。これらの施策はどれも失敗に帰したと言ってもいいが、いずれにしても自国・自前の剰余による軍事=重化学工業化であった。「外からの（資本主義的）発展」の道を選択することによって、中国は経済の失速を食い止め、「成長」の第2エンジンとしてその推力を利用し、本体を浮揚させようとしたのである。本体とは、国有企業、なかでも重化学工業であるが、遅れた国有企業改革は、避けて通ることのできない課題だったのである。

だがこうした方針が「強国たるものになるには、1980年代の10年間」という期間が必要だった。とくに国有企業などの本体といわば外延との調整に関して、中国の「改革・開放」に対する積極派と慎重派の対立があった。1979年「改革・開放」の第一歩が踏み出されたものの、「改革・開放」慎重派・「計画経済」重視の考え方はそう簡単に消えたわけではなかった。1982年には「社会主義現代化建設」が不動の方針として採択されたものの、「計画経済」を主とし「市場調整」を補助的に活用するという、いわゆる陳雲の「鳥籠論」が依然として大きな影響力を及ぼしていた。その方針は1984年の中国共産党12月3日中全会でも追認され、「公有制を基礎とする計画経済」のもとで商品経済を認めるといった路線となった。この「計画」重視の方針が「市場」重視へと軸足を移し始めるのは、1987年の中国共産党第13期全国代表大会での計画と市場の「内的統一」の議論を経て、真正市場が翌88年に「東部沿海地域外向型経済発展戦略」を打ち出して以降のことである。この戦略は沿海地域を巨大な輸出入加工区とするもので、国内経済への「悪影響」を排除するため、「両頭在外」、つまり原材料・部品等の調達と製品販売の両方＝「両頭」とも、国外＝「在外」に依存するという戦略である。いうまでもなく、それは韓国や台湾などのNICsがとった「輸出入指向工業化戦略」である。この方針が中国で定着し

学科目	担当者	授業曜日	学籍番号	氏名	得点
国際経済論	涌井秀行	火金4時限			

不働力のものとなるためには、「改革-開放」10年目(国民は大きな犠牲を払わねば)ならなかった。1989年の天安門事件である。

1989年4月中旬の天安門事件を経て、6月8日には世界銀行は対中国高融資を「事実上停止」し、翌月フランスアルジェで開催されたサミットでは、中国の人権抑圧非難を繰り込んだ「中国に関する宣言」が採択された。これ以降も「改革-開放」慎重派と積極派間の争いは続いていく。また、中国は外生循環構造を構築した。

最終に、アメリカは、ソ連-社会主義体制への対抗のための切り札として、中国を扱ってきた。しかし「米口憲章」が機能し始めた(1990年代)に入ってから、アメリカの世界戦略はアメリカの経済的利益の視点から見直されるようになった。今度は、半島・島・都市国家ではない、人口12億の大陸国家中国が「青い鳥」となりその被害を果たしてくれれば、半世紀は「持続的成長」の可能性があるとアメリカは考えている。

学科目	担当者	授業曜時	学籍番号	氏名	得点
国際経済論	涌井秀行	火金4時限			